



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 株式会社いい生活 上場取引所 東  
コード番号 3796 URL <https://www.e-seikatsu.info/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 前野 善一  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 CFO (氏名) 塩川 拓行 TEL 03-5423-7820  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA（※）		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	711	4.6	92	△31.1	△34	—	△30	—	△23	—
2024年3月期第1四半期	680	10.1	133	3.0	16	△11.2	39	98.8	26	138.8

（注）包括利益 2025年3月期第1四半期 △23百万円（-％） 2024年3月期第1四半期 26百万円（138.8％）

（※）当社グループの業績に係る有用な比較情報として、EBITDA（営業利益+減価償却費）を開示しております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△3.43	—
2024年3月期第1四半期	3.86	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	2,436	1,888	77.5	273.64
2024年3月期	2,540	1,946	76.6	282.08

（参考）自己資本 2025年3月期第1四半期 1,888百万円 2024年3月期 1,946百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,119	11.1	100	△43.2	99	△52.4	67	△54.1	9.72

参考）EBITDA 2025年3月期通期 業績予想 640百万円（前年同期比 △2.8％）

（注）当社グループの業績に係る有用な比較指標として、EBITDA（営業利益+減価償却費）を開示しております。

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	7,280,700株	2024年3月期	7,280,700株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	379,323株	2024年3月期	379,299株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	6,901,383株	2024年3月期1Q	6,901,401株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・決算補足説明資料はTDnetで2024年8月8日（木）に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日~2024年6月30日)における業績につきましては、売上高は711,683千円(前年同期比4.6%増)、EBITDAは92,348千円(前年同期比31.1%減)、営業損失は34,435千円(前年同期営業利益16,177千円)、経常損失は30,148千円(前年同期経常利益39,203千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は23,705千円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益26,621千円)となりました。

連結業績概要	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	対前年同期	
	(千円)	(千円)	差額 (千円)	増減率 (%)
売上高	680,470	711,683	31,212	4.6
EBITDA(営業利益+減価償却費)	133,942	92,348	△41,593	△31.1
営業利益又は営業損失(△)	16,177	△34,435	△50,612	—
経常利益又は経常損失(△)	39,203	△30,148	△69,351	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期損失(△)	26,621	△23,705	△50,327	—

当社グループは、「テクノロジーと心で、たくさんのいい生活を」というミッションの実現に向け、「心地いいくらしが循環する、社会のしくみをつくる」というビジョンを掲げ、不動産業並びに不動産市場における様々な課題を解決するシステム・アプリケーションを企画・開発し、継続課金モデル・サブスクリプションで料金をお支払いいただくクラウド・SaaS(Software as a Service)として提供することで、不動産業並びに不動産市場のデジタルトランスフォーメーション(DX)を支援する事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、引き続き新規顧客の獲得や既存顧客へのアップセル/クロスセル等が堅調に推移し、売上高は711,683千円(前年同期比4.6%増)と前年同期より31,212千円の増収となりました。

また、サブスクリプションの顧客数は当第1四半期連結会計期間末時点で1,512法人(前年同期1,492法人)となり、平均月額単価(※1)については6月実績約139,700円/法人(前年同期約133,700円/法人)となりました。

(※1)「当月のサブスクリプション売上高」を「当月のサブスクリプション顧客数」で除した数値で、100円未満を切り捨てております。

(※2)付帯取引の一部売上高につきましては、2025年3月期から「ソリューション売上」ではなく「サブスクリプション売上」の区分として表示しております。それに伴い、2024年3月期の売上高に関しましても、同方針に基づいて組み換えた数値を表示しております。

なお、売上高の内訳については下記のとおりであります。

品目詳細	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
サブスクリプション(注)1	599,143	88.0	623,750	87.6	24,606	4.1
ソリューション(注)2	81,327	12.0	87,932	12.4	6,605	8.1
合計	680,470	100.0	711,683	100.0	31,212	4.6

(注)1. サブスクリプション: SaaSの月額利用料収入やSaaS導入後の運用支援契約に基づく経常的な収入など、解約の申し出がない限り毎月継続的に発生する収益であり、当社のMRR(Monthly Recurring Revenue、月間経常収益)であります。

2. ソリューション: SaaSの初期設定、スポットのシステム導入・運用支援、システム受託開発、他社サービスの代理店販売・紹介料など、その他のサービスに係る収益であります。

3. 付帯取引の一部売上高につきましては、2025年3月期から「ソリューション売上」ではなく「サブスクリプション売上」の区分として表示しております。それに伴い、2024年3月期の売上高に関しましても、同方針に基づいて組み換えた数値を表示しております。

グループ全体での大幅な給与水準の引き上げ、及び新卒を中心とした積極的な人材採用などの人的資本投資により、開発活動にかかる人件費、求人関連費、研修費等が増加いたしました。また、当社クラウド・SaaSを運用するサービスインフラ基盤であるIaaS (Infrastructure as a Service) を提供するベンダーとは米ドル建てでの取引を行っており、昨今の円安の影響でその利用料等が増加いたしました。以上の結果、売上原価は322,080千円（前年同期比7.9%増）となりました。

先述した人的資本投資の拡充による販売活動にかかる人件費および求人関連費等の増加に加え、リード（見込顧客）獲得強化に向けたマーケティング及びインサイドセールス関連投資、ならびに顧客管理SaaSなど社内システムの機能強化等の投資を進めた結果、販売費及び一般管理費は、424,038千円（前年同期比15.9%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるEBITDAは92,348千円（前年同期比31.1%減）と前年同期より41,593千円の減益、営業損失は34,435千円（前年同期営業利益16,177千円）と前年同期より50,612千円の減益となりました。

なお先述した米ドル建てでの取引に係る為替リスクの低減手段として為替予約を行っており、昨今の円安の影響で当該為替予約に係る為替差益が営業外収益として発生したものの、経常損失は30,148千円（前年同期経常利益39,203千円）と前年同期より69,351千円の減益となりました。

全体として、売上はSaaSのサブスクリプション・ソリューションともにほぼ想定どおりに推移し、また人的資本及びその関連投資がほぼ想定どおりに進んだ結果、人件費等を中心に売上原価ならびに販売費及び一般管理費が増加いたしました。

その結果、当社は固定費中心の費用構造であるため損益分岐点が上昇したものの、当社はSaaSのサブスクリプションを毎月毎月積み上げていくモデルであります。従って、この第1四半期終了時点ではまだ月々の増収で費用の増加をカバーし切れていない状況ではあるものの、四半期の進捗に伴い、サブスクリプションの増収で損益分岐点を超えていく見込みであります。

なお、当社グループの開示上の報告セグメントは「クラウドソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

## ①資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、2,436,271千円となり、前連結会計年度末から104,327千円の減少となりました。

流動資産の残高は751,504千円となり、前連結会計年度末から186,518千円の減少となりました。これは、現金及び預金の減少266,237千円、顧客管理等の社内システムの利用料等に係る前払費用の増加46,442千円、当社SaaSの拡張開発・導入支援について進行中のプロジェクトに係る仕掛品の増加35,205千円等によるものであります。

また、固定資産の残高は1,684,766千円となり、前連結会計年度末から82,190千円の増加となりました。主な増加要因は、自社開発クラウドサービスに関する機能強化等の追加投資に伴うソフトウェアの増加29,000千円ならびにソフトウェア仮勘定の増加25,083千円、支店設備の改装等に伴う有形固定資産の増加20,040千円等であります。

## ②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は547,778千円となり、前連結会計年度末から46,101千円の減少となりました。

流動負債の残高は544,968千円となり、前連結会計年度末から46,101千円の減少となりました。主な減少要因は、未払法人税等の減少46,356千円等であります。また、固定負債の残高は2,809千円となり、前連結会計年度末からの増減はありませんでした。

## ③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,888,492千円となり、前連結会計年度末から58,226千円の減少となりました。主な減少要因は、配当金実施に伴う利益剰余金の減少34,507千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による減少23,705千円等であります。

## ④キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べて266,237千円減少し、473,133千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

## (i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、32,283千円の減少（前年同期129,615千円の増加）となりました。主な収入の要因は減価償却費126,783千円等であります。主な支出の要因は、賞与支給に伴う賞与引当金の減少額41,653千円、法人税等の支払額39,320千円、当社SaaSの拡張開発・導入支援について進行中のプロジェクトに係る棚卸資産の増加額35,205千円、税金等調整前四半期純損失31,662千円、社内システム利用料の前払い等に係るその他支出35,200千円等であります。

## (ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、202,239千円の減少（前年同期172,215千円の減少）となりました。主な支出の要因は、SaaSの新規開発・機能拡充等に係る無形固定資産の取得による支出175,162千円、支店設備の改装等に伴う有形固定資産の取得による支出25,900千円等であります。

## (iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、32,921千円の減少（前年同期32,309千円の減少）となりました。主な支出の要因は、配当金の支払額32,907千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績が概ね想定どおり推移しているため、2024年5月14日に公表いたしました数値から変更はありません。

当社グループの2025年3月期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

売上高	3,119百万円 (前年同期比 11.1%増)
営業利益	100百万円 (前年同期比 43.2%減)
経常利益	99百万円 (前年同期比 52.4%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	67百万円 (前年同期比 54.1%減)

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	739,371	473,133
受取手形、売掛金及び契約資産	61,362	55,047
仕掛品	59,132	94,337
前払費用	61,167	107,609
為替予約	—	1,767
その他	18,544	22,481
貸倒引当金	△1,554	△2,872
流動資産合計	938,023	751,504
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	56,565	67,029
減価償却累計額	△45,745	△40,936
建物附属設備(純額)	10,820	26,093
工具、器具及び備品	168,841	174,687
減価償却累計額	△142,223	△142,878
工具、器具及び備品(純額)	26,618	31,809
建設仮勘定	424	—
有形固定資産合計	37,862	57,903
無形固定資産		
商標権	1,048	1,019
ソフトウェア	1,230,431	1,259,432
ソフトウェア仮勘定	158,003	183,086
無形固定資産合計	1,389,483	1,443,538
投資その他の資産		
ゴルフ会員権	42,000	42,000
敷金及び保証金	74,855	75,518
長期前払費用	31,007	29,010
繰延税金資産	27,365	36,794
投資その他の資産合計	175,229	183,324
固定資産合計	1,602,575	1,684,766
資産合計	2,540,599	2,436,271



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	135,837	158,485
未払法人税等	52,963	6,606
前受金	301,298	288,502
預り金	13,418	36,631
賞与引当金	59,600	17,947
その他	27,952	36,795
流動負債合計	591,069	544,968
固定負債		
預り保証金	2,809	2,809
固定負債合計	2,809	2,809
負債合計	593,879	547,778
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	738,729	680,516
自己株式	△138,600	△138,614
株主資本合計	1,946,719	1,888,492
純資産合計	1,946,719	1,888,492
負債純資産合計	2,540,599	2,436,271

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	680,470	711,683
売上原価	298,451	322,080
売上総利益	382,018	389,603
販売費及び一般管理費	365,840	424,038
営業利益又は営業損失(△)	16,177	△34,435
営業外収益		
受取利息	0	5
為替差益	23,042	4,087
受取手数料	131	10
未払配当金除斥益	-	332
営業外収益合計	23,175	4,436
営業外費用		
支払利息	0	-
支払手数料	149	149
営業外費用合計	149	149
経常利益又は経常損失(△)	39,203	△30,148
特別損失		
固定資産除却損	0	1,513
特別損失合計	0	1,513
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	39,203	△31,662
法人税、住民税及び事業税	1,471	1,472
法人税等調整額	11,110	△9,428
法人税等合計	12,581	△7,956
四半期純利益又は四半期純損失(△)	26,621	△23,705
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	26,621	△23,705

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	26,621	△23,705
四半期包括利益	26,621	△23,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,621	△23,705

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	39,203	△31,662
減価償却費	117,764	126,783
固定資産除却損	0	1,513
為替差損益(△は益)	△21,671	△2,974
貸倒引当金の増減額(△は減少)	126	1,318
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,108	△41,653
受取利息及び受取配当金	△0	△5
支払利息	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	7,570	6,315
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,757	△35,205
未払金の増減額(△は減少)	9,579	21,492
前受金の増減額(△は減少)	75,024	△12,795
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,035	9,104
その他	△17,730	△35,200
小計	179,035	7,031
利息及び配当金の受取額	0	5
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△49,419	△39,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,615	△32,283
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,280	△25,900
無形固定資産の取得による支出	△168,935	△175,162
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,215	△202,239
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△14
配当金の支払額	△32,309	△32,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,309	△32,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	733	1,206
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△74,176	△266,237
現金及び現金同等物の期首残高	806,971	739,371
現金及び現金同等物の四半期末残高	732,795	473,133

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2024年8月7日

株式会社いい生活  
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人  
東京都千代田区

指定社員 公認会計士 後 宏治  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐野 修  
業務執行社員

**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社いい生活の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

**利害関係**

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。